

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成27年3月30日

【事業年度】 第53期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 康行

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 矢野 恭弘

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 矢野 恭弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高	(百万円)	63,043	57,072	56,276	54,808	59,640
経常利益	(百万円)	1,357	1,503	629	789	1,116
当期純利益	(百万円)	1,375	2,651	722	362	609
包括利益	(百万円)		2,650	736	450	1,155
純資産額	(百万円)	35,456	37,668	37,965	37,975	36,259
総資産額	(百万円)	44,724	47,707	46,047	47,091	46,640
1株当たり純資産額	(円)	970.40	1,030.98	1,039.18	1,039.55	992.57
1株当たり当期純利益金額	(円)	37.64	72.56	19.76	9.92	16.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	79.3	79.0	82.4	80.6	77.7
自己資本利益率	(%)	3.9	7.3	1.9	1.0	1.6
株価収益率	(倍)	10.84	5.22	20.09	50.40	31.47
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,919	5,518	4,063	5,307	4,360
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,467	1,480	6,496	2,516	3,116
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	503	550	597	724	807
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,702	10,190	7,159	9,225	9,704
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員)	(名)	1,134 〔436〕	1,067 〔429〕	1,024 〔455〕	1,005 〔480〕	1,065 〔463〕

(注) 1 第50期より、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進のためのプロモーション費用や取引に係る手数料の一部を売上高から控除しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高	(百万円)	57,560	53,498	53,003	51,557	55,825
経常利益	(百万円)	1,284	1,140	311	695	1,096
当期純利益	(百万円)	1,383	2,259	567	468	818
資本金	(百万円)	2,935	2,935	2,935	2,935	2,935
発行済株式総数	(千株)	38,034	38,034	38,034	38,034	38,034
純資産額	(百万円)	33,979	35,803	35,945	36,062	35,174
総資産額	(百万円)	43,289	46,009	44,453	44,894	44,968
1株当たり純資産額	(円)	929.99	979.94	983.90	987.16	962.90
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	37.87	61.84	15.53	12.82	22.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	78.5	77.8	80.9	80.3	78.2
自己資本利益率	(%)	4.13	6.48	1.58	1.30	2.30
株価収益率	(倍)	10.77	6.13	25.56	39.00	23.43
配当性向	(%)	31.7	19.4	77.3	93.6	53.5
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	516 〔61〕	481 〔63〕	454 〔69〕	433 〔64〕	438 〔79〕

- (注) 1 第50期より、従来、販売費及び一般管理費に計上してありました販売促進のためのプロモーション費用や取引に係る手数料の一部を売上高から控除しております。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和38年1月	清涼飲料水の製造販売を目的として、資本金1億円をもって北海道飲料株式会社を設立、本社を東京都新宿区市谷加賀町に設置
昭和38年3月	本社を札幌市中央区北1条西5丁目に移し、仕入商品の販売を開始
昭和38年10月	商号を北海道コカ・コーラボトリング株式会社と改称し、本社を札幌市清田8番地2に移転(現札幌市清田区清田一条一丁目2番1号)
昭和38年12月	本社工場を新設 - 製品第1号誕生 -
昭和44年1月	貨物自動車運送、運送取扱い、工場荷役及び倉庫業を目的とし、幸楽輸送株式会社(資本金2千万円)を設立(現・連結子会社)
昭和44年5月	河東郡音更町に帯広工場を新設
昭和48年4月	東北満俺株式会社と合併(株式額面変更のため)
昭和48年6月	クリーニング及び清掃業を目的とし、エリオクリーニング株式会社(資本金1千万円)を設立
昭和48年8月	株式を東京証券取引所市場第二部及び札幌証券取引所に上場
昭和54年11月	旭川市に旭川工場を新設
昭和57年2月	ミネラルウォーター等の製造・販売業を目的とし、富浦飲料株式会社(資本金2千万円)を設立
昭和60年1月	自動販売機の割賦販売債権の買取り、リース、ビデオレンタル及び書籍等の販売業を目的とし、北海道サービス株式会社(資本金7千万円)を設立
昭和61年11月	自動販売機による飲食品等の販売及び給食事業、磁気カード類の製造・販売業を目的とし、北海道キャンティーン株式会社(資本金8千万円)を設立
昭和64年1月	清涼飲料水等の製造・販売、貨物自動車運送、運送取扱い及び倉庫業を目的とし、北海道飲料株式会社(資本金1億7千5百万円)を設立
平成5年1月	コンピューターに関するソフトウェアの開発及び販売並びに保守、システムの開発業を目的とし、北海道システム開発株式会社(資本金3千万円)を設立
平成8年12月	旭川工場の閉鎖(生産機能を本社工場に集約)
平成12年10月	各種自動販売機・冷蔵冷凍機・空調機器の修理・保守等を目的とし、北海道マシンメンテナンス株式会社(資本金5千万円)を設立
平成13年5月	株式会社エフ・ヴィ・コーポレーションの北海道地区における自動販売機オペレーション業務を引き継ぎ、同社が会社分割により設立した株式会社エフ・ヴィ北海道(資本金1千万円)の全株式を取得
平成14年1月	北海道飲料株式会社を北海道ベンディング株式会社に、富浦飲料株式会社を北海道飲料株式会社にそれぞれ社名を変更
平成14年4月	北海道システム開発株式会社及びエリオクリーニング株式会社が北海道サービス株式会社と合併し、存続会社は北海道サービス株式会社(現・連結子会社)
平成16年5月	北海道ピバレッジサービス株式会社を設立(資本金1千万円)
平成16年6月	株式会社エフ・ヴィ北海道及び北海道キャンティーン株式会社を解散(平成16年11月清算終了)し、2社の事業を北海道ピバレッジサービス株式会社に移管
平成16年12月	帯広工場の閉鎖(生産機能を札幌工場に集約)
平成18年3月	コカ・コーラ社製品の製造を目的とし、北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社(資本金5千万円)を設立
平成20年12月	北海道飲料株式会社を解散
平成21年2月	北海道ベンディング株式会社と北海道ピバレッジサービス株式会社が、北海道ピバレッジサービス株式会社を存続会社とする合併を行い、北海道ベンディング株式会社に社名を変更(現・連結子会社)
平成21年9月	北海道マシンメンテナンス株式会社と北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社が合併し、存続会社は北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社(現・連結子会社)

(注) 当社(昭和38年1月24日設立)は、株式上場を目的として株式額面変更のため昭和48年4月1日に、東北満俺株式会社(昭和15年8月1日設立)を合併会社とし、当社を被合併会社として合併を行いました。事実上の存続会社は北海道コカ・コーラボトリング株式会社であります。

3 【事業の内容】

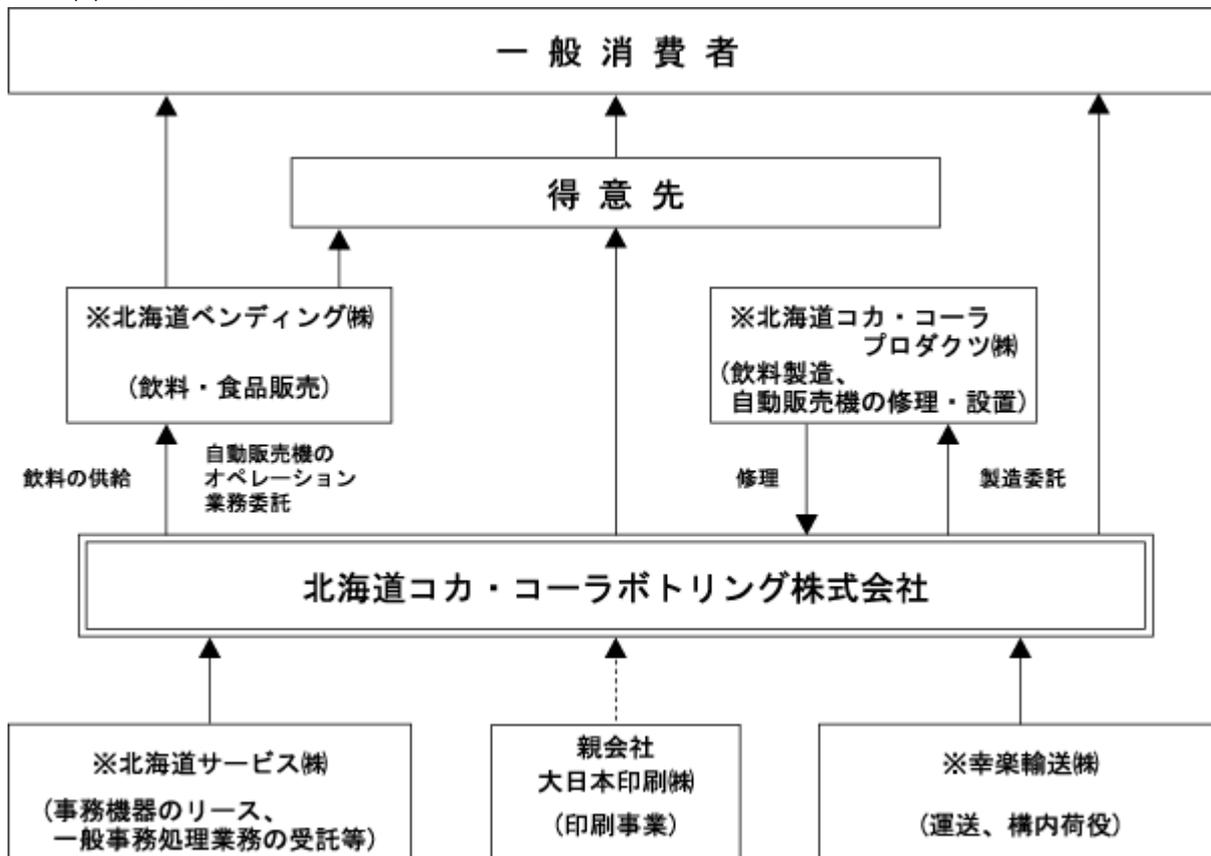
当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び連結子会社4社で構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は印刷事業を主な事業内容としているのに対し、当社グループの事業は清涼飲料の製造・販売事業であります。当社が販売するほか、子会社が製造、運送、自動販売機のオペレーションなどの付帯業務を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の系統図は以下のとおりであります。なお、当社グループは清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

当社が販売するほか、北海道ペンディング株式会社が自動販売機による販売事業及び自動販売機のオペレーション事業を行っております。北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社は当社からの業務委託により、飲料の製造及び自動販売機の修理等の事業を行っております。幸楽輸送株式会社は商品の拠点間運送・構内荷役等の事業を行っております。北海道サービス株式会社は当社事業所の一般事務処理業務のほか事務機器のリースを行っております。

(2) 事業の系統図



(注) ※印は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 大日本印刷㈱	東京都新宿区	114,464	印刷事業	60.0 (6.4)	当社は広告用資材等を購入しております。 役員の兼任1名、被転籍2名
(連結子会社) 北海道サービス㈱	北海道札幌市清田区	70	事務機器のリース、一般事務処理業務の受託等	100.0	当社一般事務処理業務の受託等を行っています。当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
(連結子会社) 幸楽輸送㈱	北海道札幌市清田区	20	運送、構内荷役	100.0	当社商品の運送、工場内の荷役作業及び保管を行っております。当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
(連結子会社) 北海道ベンディング㈱	北海道札幌市清田区	10	飲料・食品販売	100.0	当社より商品を購入し自動販売機による販売を行っております。また、当社の自動販売機のオペレーション業務を代行しております。当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
(連結子会社) 北海道コカ・コーラプロダクツ㈱	北海道札幌市清田区	50	飲料製造、自動販売機の修理・設置	100.0	当社からの業務委託により飲料の製造、当社自動販売機の修理・保守を行っております。当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有割合を内数で記載しております。
2 上記連結子会社は、いずれも特定子会社に該当していません。
3 親会社の大日本印刷㈱は、有価証券報告書を提出しております。
4 上記連結子会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年12月31日現在)

従業員数(名)
1,065[463]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 当社グループは清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

(2) 提出会社の状況

(平成26年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
438[79]	40.8	19.8	5,862,993

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 当社は清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社及び連結子会社で労働組合が組織されており、社員の大多数は北海道コカ・コーラグループ労働組合連合会(組合員数826名)に加入して会社と相互理解を深め、正常且つ円滑な労使関係を維持しております。

なお、上記とは別に北海道コカ・コーラボトリング労働組合と北海道地区コカ・コーラ労働組合があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げや電気料金の値上げによる影響を受けて景気回復が遅れ、とりわけ道内においては個人消費の回復スピードは鈍化し、厳しい経済環境となりました。

また、清涼飲料業界では、各メーカーの販売促進費の積極的な投入による価格競争など、激しいシェア争いが続き、厳しい市場環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、既存市場における当社商品のシェアを高める活動と、新規顧客の獲得によって売上の拡大をはかる活動に注力しました。

具体的には、自動販売機事業において、エリアマーケティングを活用し、地域の特性に応じたパッケージや品ぞろえの展開を進めるとともに、競合メーカーと併設している場所については、当社グループのオペレーション力を生かした1社管理を提案し、推進しました。消費税率の引き上げについては、自動販売機では10円単位の価格設定となることから、専用パッケージを導入し、新たな価格を設定することなどにより、自動販売機全体で適正に対応いたしました。

量販店事業においては、「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」、「綾鷹」、「い・ろ・は・す」を「コア8」として位置付け、これらの主力製品を中心に常設の売場確保に向けた活動を強化したほか、レジ前やパン・惣菜に近い売場など、同一店舗内で複数の売場を獲得し、売上の拡大につとめました。

新規顧客の獲得に向けた活動としては、屋内ロケーションを中心に新規開拓活動を強化したほか、インターネット等を利用した宅配サービス「グッと楽便(らくびん)」の対象エリアを拡大し、より生活者に密着した営業を行うことで清涼飲料需要の発掘を行いました。

新商品としては、市場拡大傾向にある炭酸水のニーズに対応するため、「い・ろ・は・す スパークリング」、「い・ろ・は・す スパークリングれもん」を発売しました。コーヒー飲料では、コーヒー専門店「猿田彦珈琲」とのパートナーシップのもと、コーヒー豆本来の苦みや甘みを追求した「ジョージア ヨーロピアン」シリーズや、「ジョージア エメラルドマウンテンブレンド 至福の微糖」を発売しました。緑茶飲料では、苦みや渋みを抑えてスッキリとした味わいの「綾鷹まるやか仕立て」を発売し、新規飲用者の獲得及びライトユーザーの飲用頻度向上をはかりました。また、健康志向の高まりを受けて、「脂肪の吸収を抑える」、「糖の吸収をおだやかにする」という2つの働きをもつ特定保健用食品「からだすこやか茶W」を発売しました。

新パッケージとしては、注ぎやすさとつづしやすさを追求した新しい2Lペットボトル「ペコらくボトル」を発売し、当社ブランドの魅力に生活者の利便性向上という付加価値を加えることにより、売上のさらなる拡大をはかりました。

地域との結びつきを深める活動については、大規模な火災を消火するための消火用水の提供や、中長期の消防活動に必要な飲料水の提供を目的として、平成26年3月に「震災時における消火用水等の供給協力に関する協定」を札幌市と締結しました。また、安全で住みよい地域を作るための活動として、平成26年1月に締結した北海道との包括連携協定に基づき、同年4月から北海道と協働で、道政広報のためのツールとして道内約1,300台の電光掲示板付き自動販売機の活用を開始しました。

環境保全の取り組みとしては、当社と北海道と公益財団法人北海道環境財団との三者協働で取り組んでいる「水」を中心とした自然環境を守るプロジェクト「北海道e-水(イーミズ)プロジェクト」が5周年を迎えたことから、水環境保全活動を広く呼び掛け、その活動を行った20団体に対して助成する記念事業を実施し、道内の水環境保全活動のさらなる活性化をはかりました。

このような市場環境のもと、当連結会計年度の業績は、小売店向け販売のほか、道外ボトラーへの販売が堅調に推移したことや、徹底したコスト削減対策に取り組んだ結果、売上高は596億4千万円(前連結会計年度比8.8%増)、営業利益は11億円(前連結会計年度比61.7%増)、経常利益は11億1千6百万円(前連結会計年度比41.4%増)、当期純利益は遊休地の売却による特別利益などもあり6億9百万円(前連結会計年度比68.2%増)となりました。

なお、当社グループは、清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ4億7千9百万円増加し、97億4百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、43億6千万円（前連結会計年度は53億7百万円の収入）になりました。これは、税金等調整前当期純利益12億2千5百万円、減価償却費38億4千万円などに対し、売上債権の増加6億1千5百万円、法人税等の支払額6億5千6百万円などがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果によって使用した資金は、31億1千6百万円（前連結会計年度は25億1千6百万円の使用）になりました。これは、主に市場における競争力強化のため自動販売機の増設及び更新などの有形固定資産の取得による支出26億3千9百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果によって使用した資金は、8億7百万円（前連結会計年度は7億2千4百万円の使用）になりました。これは、配当金の支払額4億3千7百万円、リース債務の返済による支出3億6千7百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんが、当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
清涼飲料水等	33,555	3.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注を主体とした生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社グループは清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんが、当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
清涼飲料水等	59,640	8.8

- (注) 1 相手先別販売実績において、総販売実績に対する該当割合が10%以上の相手先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、海外景気の下振れ、為替の変動や原材料価格の高騰、消費税率引き上げの先送りによる影響などが懸念され、引き続き予断を許さない状況にあります。

清涼飲料業界においても、シェア争いが激化するなか、販売促進費の増加により、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような環境のなかで、当社グループは、

- 「1. グローバルレベルでのブランド力を持つコカ・コーラビジネスを通して、
2. 道産子企業としての地域密着力で競合を圧倒し、
3. 常に新しい価値やサービスを提供することで地元北海道に貢献し、
4. 持続的成長可能な経営基盤を実現する」

という新中期経営計画のビジョンに基づき、「シェアアップ」「競合を圧倒する」「グループ総コスト削減」の3つの戦略の実現につとめていきます。また、「地域に信頼され、認められる企業」を目指して、内部統制システムの構築と運用によるコーポレートガバナンスの充実及びコカ・コーラ独自の統合的なマネジメントシステムである「KORE(コア)」による品質・安全性・環境の維持向上につとめていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう対応につとめていく方針です。

有価証券報告書提出日（平成27年3月30日）現在で、当社グループがリスクと判断した主な事項は、次のとおりであります。

(1) ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間のボトラー契約に基づき、事業活動を行っております。

(2) 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、製造・販売・管理部門を対象として品質マネジメントシステム「ISO9001:2008」の認証を取得しています。製品の安全性はもちろんのこと、お客様の一層の満足度向上をはかるため、社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる恐れがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 清涼飲料業界について

市場競争

清涼飲料市場においては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、当面市場の大きな伸びは期待できない状況にあります。当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候要因

当社が事業を展開する清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期の冷夏や冬季の大雪等も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経済状況による影響について

道内景気と消費動向

当社グループは、北海道の市場を中心として事業活動を展開しております。現在の北海道内の景気の状態から、今後の個人消費が急激に回復するとは想定しておりませんが、急速に個人消費が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

年金資産の時価変動リスク

当社グループにおきましては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」、「製造物責任（PL）法」、「道路交通安全法」、「廃棄物処理法」、「容器包装リサイクル法」など、さまざまな規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供につとめてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用などが新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定及び遵守、全従業員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境関連について

当社グループは、札幌工場サイトで認証取得している「ISO14001:2004（環境マネジメントシステム）」を有効に活用し、環境保全活動に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止につとめておりますが、万一、環境汚染、法令違反等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績などに大きく影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害の発生について

製造設備等の主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、災害などによって生産活動の停止、あるいは製品供給に混乱をきたすことのないようつとめております。しかし、大地震などの大規模な天災などにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績などに大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

ボトラー契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に、北海道を販売地域とするコカ・コーラ等の製造・販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

その他重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態については、総資産は、前連結会計年度に比べ4億5千1百万円減少の466億4千万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したものの、前払年金費用が減少したことによるものです。

負債は、12億6千5百万円増加の103億8千1百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が減少したものの、買掛金、退職給付に係る負債が増加したことによるものです。

純資産は、17億1千6百万円減少の362億5千9百万円となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の適用に伴い、利益剰余金が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は77.7%となり、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は992円57銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、小売店向け販売のほか、道外ポトラーへの販売が堅調に推移したことや、徹底したコスト削減対策に取り組んだ結果、売上高は596億4千万円（前連結会計年度比8.8%増）、営業利益は11億円（前連結会計年度比61.7%増）、経常利益は11億1千6百万円（前連結会計年度比41.4%増）、当期純利益は遊休地の売却による特別利益などもあり6億9百万円（前連結会計年度比68.2%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(5) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループは、商品及び原材料仕入等の運転資金のほか、自動販売機を中心とした販売機器や生産設備等の設備投資資金等の需要がありますが、全額自己資金でまかなっており、当連結会計年度末における借入金残高はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は35億8百万円であります。競争優位を確保するため、自動販売機等の販売機器の増設及び更新を行ったほか、事業所の耐震対策及び環境整備を目的に苫小牧事業所の新築工事を行いました。

なお、当社グループは清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の設備の状況は記載しておりません。

また、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
札幌工場 (札幌市清田区)	製造設備	1,955	3,721	1,174 (58)	16	24	6,892	(注3)
道央地区 (札幌市白石区他)	販売設備	941	0	1,457 (62)	126	1,865	4,391	92 (17)
道南地区 (函館市他)	販売設備	759		804 (42)	46	767	2,378	55 (19)
道北地区 (旭川市他)	販売設備	602	0	279 (96)	50	659	1,593	57 (8)
道東地区 (河東郡音更町他)	販売設備	574	5	568 (32)	33	447	1,629	38 (19)
本社、 その他厚生施設等 (札幌市清田区他)	本社機能等	2,098	164	1,642 (97)	20	856	4,781	196 (16)
合計		6,931	3,891	5,926 (391)	294	4,621	21,665	438 (79)

(注) 1 帳簿価額の金額は、有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、販売機器、工具、器具及び備品、無形固定資産の合計で表示しております。

3 札幌工場における従業員数は全て連結子会社の従業員であるため、記載しておりません。

4 従業員数の()内は、嘱託、臨時従業員数を外数で表示しております。

5 上記の他、主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約 残高
本社他 (札幌市清田区他)	車両運搬具	189台	1～6年	37百万円	10百万円
本社他 (札幌市清田区他)	販売機器	317台	1～5年	22百万円	55百万円

(2) 国内子会社

(平成26年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
幸楽輸送(株)	本社他 (札幌市清田区他)	本社機能 販売設備	[41]	69 []	() [53]	1 []	11 []	81 [94]	92 (30)
北海道 サービス(株)	本社他 (札幌市清田区他)	本社機能 販売設備	[38]	1 []	() []	[]	2 [1]	4 [39]	71 (76)
北海道 ベンディング (株)	本社他 (札幌市清田区他)	本社機能 販売設備	[64]	[]	() []	1,229 []	0 [0]	1,230 [64]	308 (192)
北海道 コカ・コーラ プロダクツ(株)	本社他 (札幌市清田区他)	本社機能 販売設備	0 [159]	[0]	() []	61 []	1 [0]	63 [160]	156 (86)

(注) 1 帳簿価額の金額は、有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産の合計で表示しております。

3 上記中[]は、連結会社から賃借中のものを外数で表示しております。

4 従業員数の()内は、嘱託、臨時従業員数を外数で表示しております。

5 上記の他、主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース契約 残高
北海道 ベンディング(株)	本社他 (札幌市清田区他)	車両運搬具	86台	1～7年	30百万円	20百万円
北海道 コカ・コーラ プロダクツ(株)	本社他 (札幌市清田区他)	車両運搬具	12台	1～5年	3百万円	1百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成 後の 増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社他 (札幌市清田区他)	販売機器の更新	2,169		自己資金	平成27年 1月	平成27年 12月	(注)
	札幌工場 (札幌市清田区)	製造設備更新	1,438		自己資金	平成27年 1月	平成27年 6月	〃
	網走事業所 (網走市)	事業所新築	279		自己資金	平成27年 4月	平成27年 11月	〃

(注) 1 完成後の増加能力については、設備の更新が主目的であり、量的な表示が困難のため記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月
提出会社	網走事業所 (網走市)	事業所新築に伴う現有事業所 建物等の除却	10	平成27年 11月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,514,000
計	118,514,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,034,493	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	38,034,493	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年5月25日	(注) 1,486	38,034		2,935		4,924

(注) 利益による自己株式の消却により、発行済株式総数が1,486,000株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	7	118	36	1	4,571	4,749	
所有株式数(単元)		1,329	24	26,321	1,609	4	8,669	37,956	78,493
所有株式数の割合(%)		3.50	0.06	69.35	4.24	0.01	22.84	100.00	

(注) 自己株式1,504,193株は「個人その他」に1,504単元、「単元未満株式の状況」に193株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	19,530	51.34
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	3,028	7.96
エイチエスピーシーバンク ビーエルシークライアーツ ノントラックストリート (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	608	1.59
北島義俊	東京都新宿区	506	1.33
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	453	1.19
株式会社DNPデータテクノ	埼玉県蕨市錦町4丁目5-1	291	0.76
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	279	0.73
株式会社DNPテクノパック	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	240	0.63
栗林徳光	北海道室蘭市	199	0.52
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18-1	184	0.48
計		25,320	66.57

(注) 自己株式1,504千株(3.95%)については、議決権がないため上記大株主の状況に含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,504,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,452,000	36,452	
単元未満株式	普通株式 78,493		
発行済株式総数	38,034,493		
総株主の議決権		36,452	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式193株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	1,504,000		1,504,000	3.95
計		1,504,000		1,504,000	3.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	791	404,995
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,504,193		1,504,193	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績を総合的に判断して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当事業年度の期末配当については、1株につき6円と決議されました。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資等に活用いたします。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年8月1日 取締役会決議	219	6
平成27年3月27日 定時株主総会決議	219	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	474	486	410	545	548
最低(円)	395	353	375	396	489

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	平成26年8月	平成26年9月	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月
最高(円)	522	521	522	528	536	547
最低(円)	512	512	517	517	526	521

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業統括本部長	佐々木 康行	昭和29年2月2日生	昭和52年4月 平成12年12月 大日本印刷株式会社入社 同社包装総合開発センター システム開発本部開発第1部長 同社退社 平成14年2月 同 年3月 当社入社 平成18年3月 取締役製造統括本部長 平成22年3月 常務取締役技術部、生産管理部、品質 保証部、I T推進室担当 平成25年3月 代表取締役専務営業統括本部長、広報・ C S R推進部、コカ・コーラシステム担 当 平成26年3月 代表取締役社長営業統括本部長(現任)	(注)4	13
常務取締役	危機管理部、 総務人事部、 経営管理部担 当	森川 浩志	昭和33年4月22日生	昭和56年4月 平成17年4月 大日本印刷株式会社入社 大日本商事株式会社総務部長 同社退社 同 年3月 当社入社、顧問 同 年3月 取締役総務部長、広報部担当 平成24年3月 常務取締役総務部長、広報・C S R推進部担当 平成27年3月 常務取締役危機管理部、総務人事部、 経営管理部担当(現任)	(注)4	13
取締役	コカ・コーラ システム担当	不動 直樹	昭和35年6月4日生	昭和58年4月 平成17年6月 当社入社 技術部長 平成21年3月 執行役員生産管理部長、I T推進室長 平成23年3月 取締役管理本部生産管理部長 平成26年3月 取締役コカ・コーラシステム担当(現 任) 同 年3月 幸楽輸送株式会社代表取締役社長(現 任)	(注)4	7
取締役	営業統括本部 リテール事業 部長	橋田 久男	昭和34年4月12日生	昭和53年11月 平成20年10月 当社入社 リテール事業部道南支店長 平成22年10月 営業統括本部リテール事業部長 平成24年3月 執行役員営業統括本部リテール事業部 長 平成25年3月 取締役営業統括本部リテール事業部長 (現任)	(注)4	3
取締役	生産管理部、 広報・C S R 推進部担当	内田 尋己	昭和40年3月21日生	昭和62年4月 平成23年10月 当社入社 生産管理部長 平成25年3月 執行役員生産管理部長 平成26年3月 取締役生産管理部長 平成27年3月 取締役生産管理部長、広報・C S R推 進部担当(現任)	(注)4	1
取締役	営業統括本部 副本部長	山田 雄亮	昭和40年7月27日生	平成2年4月 平成16年4月 平成22年3月 平成23年1月 当社入社 営業統括本部営業企画部長 執行役員広報・C S R推進部長 執行役員営業統括本部チェーンストア 事業部長 平成25年5月 同 年5月 当社退社 同 年5月 北海道サービス株式会社代表取締役社 長 平成27年3月 当社入社、取締役営業統括本部副本部 長(現任) 同 年3月 北海道サービス株式会社退社	(注)4	1
取締役	営業統括本部 付	綾部 鉄郎	昭和37年2月14日生	昭和59年4月 平成25年4月 平成26年3月 同 年3月 平成27年3月 大日本印刷株式会社入社 同社包装事業部第11営業本部長 同社退社 当社入社、執行役員営業統括本部付 取締役営業統括本部付(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		春原 誠	昭和22年4月18日生	昭和48年4月 昭和57年5月 平成4年4月 平成22年3月 平成26年3月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 茅根・春原法律事務所設立 司法研修所民事弁護教官 (平成7年4月まで) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)4		
常勤監査役		上島 信一	昭和26年7月23日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成19年10月 平成26年3月	当社入社 ニューミレニアム室長 執行役員広報・CSR推進部長 常勤監査役(現任)	(注)6		
常勤監査役		前田 則彦	昭和30年1月12日生	昭和55年4月 平成16年10月 平成17年3月 同年4月 平成19年10月 平成21年3月 平成27年3月	大日本印刷株式会社入社 株式会社DNP北海道 執行役員管理部長 同社退社 当社入社、管理部長 執行役員管理部長 取締役経営管理部担当 常勤監査役(現任)	(注)5	9	
監査役		古谷 滋海	昭和25年9月10日生	昭和48年4月 平成19年5月 平成20年3月 平成22年6月 平成24年4月	大日本印刷株式会社入社 同社役員(コーポレート・オフィサー)管理部長、関連事業部担当 当社監査役(現任) 大日本印刷株式会社 常務役員管理部長、関連事業部担当 同社常務役員管理部、関連事業部、海外事業統括本部担当(現任)	(注)7		
監査役		富岡 公治	昭和16年7月16日生	昭和47年4月 昭和49年8月 昭和60年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成24年3月	弁護士登録(札幌弁護士会) 水原法律事務所入所 富岡法律事務所設立 札幌弁護士会副会長 札幌弁護士会常議員会議長 財団法人法律扶助協会札幌支部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)7		
監査役		山崎 駿	昭和21年10月5日生	昭和46年10月 昭和50年10月 同年10月 同年11月 平成26年3月	監査法人栄光会計事務所入所(現 新日本有限責任監査法人) 公認会計士登録 監査法人栄光会計事務所退所 公認会計士山崎駿事務所設立 当社監査役(現任)	(注)6		
計								48

- (注) 1 取締役 春原誠氏は「社外取締役」であります。
- 2 監査役 古谷滋海、富岡公治、山崎駿の各氏は「社外監査役」であります。
- 3 取締役 春原誠氏は有価証券上場規程第436条の2に定める「独立役員」であります。
- 4 平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、経営に関する的確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。
- | | |
|-------|--------------------------|
| 菅原 一機 | 営業統括本部営業企画部長 |
| 松原 孝志 | 営業統括本部チェーンストア事業部長 |
| 小松 剛一 | 技術部担当 |
| 矢野 恭弘 | 経営管理部長 |
| 佐々木 誠 | 営業統括本部リテール事業部副事業部長 |
| 北島 斉 | 営業統括本部リテール事業部フードサービス営業部長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任（CSR）を果たすことを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけており、このことが、企業価値の向上に不可欠であると認識しております。

その実現のために、株主の皆様や取引先をはじめ、生活者、社員等さまざまなステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、的確な経営の意思決定、それに基づく業務執行、並びに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築し、総合的なコーポレート・ガバナンスの充実につとめております。

1. 企業統治の体制

(1) 取締役会

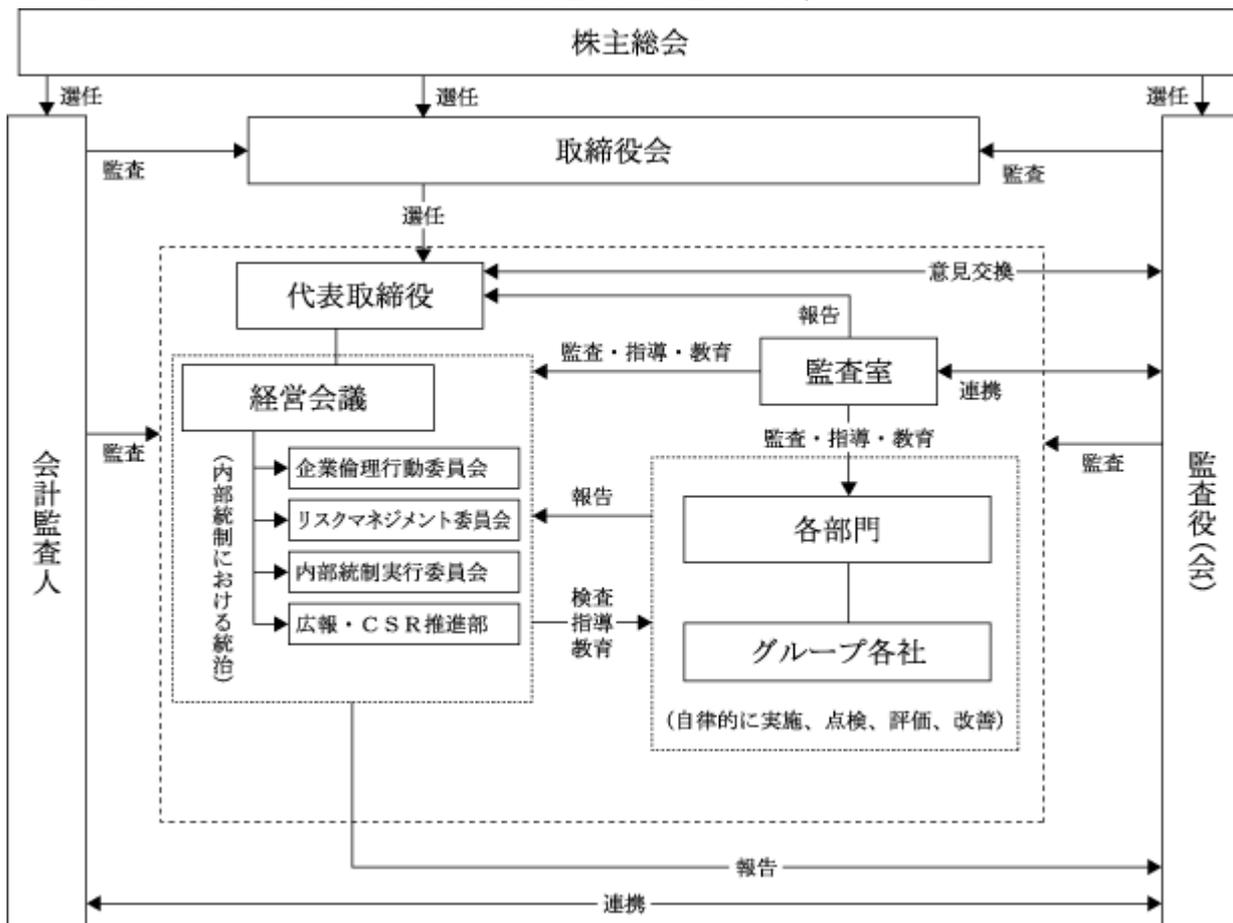
取締役会は、社外取締役1名を含む8名（平成27年3月30日現在）で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行を監督しております。また、常勤役員および執行役員等で構成する経営会議を毎月1回以上開催し、各種施策を協議・決定するなど業務執行の迅速化につとめております。

グループの経営執行については、経営会議を月1回以上開催し、グループ各社の業務執行状況の把握及び経営指導を行うとともに経営課題の共有化につとめております。

(2) 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役を含む監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い監査を実施しており、必要に応じて、取締役、使用人に対して業務執行に関する報告を求めています。監査役会は、社外監査役3名を含む5名（平成27年3月30日現在）で構成されており、監査役は効率的な経営の意思決定に資するため、取締役会、経営会議等に出席しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



2. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(1) 基本的な考え方

当社では、的確な経営の意思決定、適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を維持していくため、経営会議が内部統制の統括組織として、北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程に基づき各部門を検査、指導するとともに、監査室が、内部監査規程に基づき会計監査、業務監査を実施し、それぞれが監査役へ実施状況を報告することで、業務の適正を確保していくものと考えます。

(2) 整備状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、全社員（取締役を含む）の行動規範として、「DNPグループ行動規範」及び「北海道コカ・コーラグループ社員行動規準」を定めており、研修等を通じてこれらの徹底をはかる。

当社取締役会については、3ヶ月に1回以上開催し、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役は相互に職務の執行を監督する。なお、当社は監査役会設置会社であり、当社監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施する。

北海道コカ・コーラグループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関して、「北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程」を制定するとともに、当社経営会議が当該規程に基づき、北海道コカ・コーラグループの内部統制を統括する。

内部統制実行委員会等の各委員会及び特定の法令等を主管する本社各部門は、経営会議の統括のもと、その主管する分野について、他の各部門に対し、検査・指導・教育を行う。

財務報告の信頼性を確保するための体制及び当社が会社情報の適時適切な開示を行うための体制を整備するため、経営会議の統括のもと、広報・CSR推進部が、北海道コカ・コーラグループ会社情報の適時適切な開示統制を行うものとする。

業務執行部門から独立した監査室は、各部門及び各グループ会社に対して、業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等についての内部監査・指導を行う。

当社各部門の長は、「北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程」に基づき、それぞれの業務内容等に照らして自部門に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行う。

企業倫理行動委員会内に設置されているオーブンドアームは、法令違反等に関する北海道コカ・コーラグループ社員等からの通報を受け、その対応を行う。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、取締役会議事録、各種委員会議事録、稟議書その他の文書又は電子文書に記載・記録する。また、これらの情報を記載・記録した文書及び電子文書を、「北海道コカ・コーラグループ情報セキュリティ基本規程」及び「北海道コカ・コーラグループ文書管理規程」に従って、適切かつ安全に、検索性の高い状態で、10年間以上保存・管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、製品安全及び情報セキュリティ等に係るリスク管理については、親会社である大日本印刷株式会社の助言に基づき、規程等の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止につとめるとともに、リスク発生時には、北海道コカ・コーラグループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応する。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を3ヶ月に1回以上開催するほか、必要に応じて適時開催する。

取締役会の決定に基づく職務の執行については、稟議規程その他の社内規則等に則り、それぞれの責任者がその権限に従って行う。

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

北海道コカ・コーラグループにおける業務の適正を確保するため、全社員（取締役を含む）の行動規範として「DNPグループ行動規範」及び「北海道コカ・コーラグループ社員行動規準」を定めており、研修等を通じてこれらの徹底をはかるとともに、業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関して、「北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程」を制定し、各グループ会社は、これらを基礎として、それぞれ諸規程を制定・整備する。

各グループ会社は、の方針等に基づき、事業内容・規模等に照らして自社に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行う。

当社監査室、経営会議事務局及び各委員会を含む本社各部門は、の実施状況について、監査もしくは検査・指導・教育を行う。

北海道コカ・コーラグループにおける重要な業務の意思決定及び執行状況については、親会社である大日本印刷株式会社へ報告する。また親会社である大日本印刷株式会社の監査室及び企業倫理行動委員会等による、北海道コカ・コーラグループにおけるコンプライアンス体制の構築・運用状況等の、監査もしくは検査・教育を受け入れる。

親会社である大日本印刷株式会社及び大日本印刷株式会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある大日本印刷株式会社との取引その他の施策を実施するにあたっては、必ず取締役会に付議の上、決定する。

監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当面、監査役職務を補助すべき使用人は設置しないが、監査役が設置を求めた場合には、取締役会は、設置するか、また、その人数・地位等について検討・決議する。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じて、いつでも取締役及び使用人に対して、業務執行に関する報告を求めることができるものとし、北海道コカ・コーラグループの取締役及び使用人は、当該報告を求められた場合は、速やかに報告を行う。

取締役は、法令に違反する事実その他会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときは、監査役に対して当該事実を速やかに報告する。

当社監査室及び経営会議事務局は、その監査内容、業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等について、それぞれ定期的に監査役へ報告する。

代表取締役は、定期的に、監査役会と意見交換を行う。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社では、社員は、暴力団等反社会的勢力と関わりをもち、また自身がそれに類した反社会的行為をおこなうなど、社会の意図に反する行為をおこなってはならないことを基本方針とし、整備状況として、「DNPグループ行動規範」にその旨を規定し、グループ社員全員に配布し周知徹底をはかっている。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査室(5名)による内部監査体制と、監査役及び会計監査人による監査体制をとっております。

監査室は、業務執行部門から独立した客観的な視点で、当社グループの業務監査を行い、問題点の指摘、改善策の提案などを実施しております。

監査役は、監査室と定期的な情報交換を行うとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携をはかっております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 笹山淳、二階堂博文、木村ゆりか
- ・所属する監査法人
 明治監査法人
- ・会計監査業務に係る補助者数
 公認会計士他 14名

(5) 社外取締役及び社外監査役

当社は、業務執行の監督機能強化と、幅広い経営的視点を取り入れるため、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準等はありませんが、一般株主と利益相反が生じないよう、金融商品取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役3名のうち、古谷滋海氏は大日本印刷株式会社の常務役員であります。当社は大日本印刷株式会社より広告用資材等を購入しておりますが、条件等につきましては他の一般取引先と同様であります。

上記以外に当社と社外取締役及び社外監査役に、特別な利害関係はありません。

また、当社の社外取締役である春原誠氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

3. 役員報酬の内容

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	120	120				8
監査役 (社外監査役を除く)	22	22				3
社外役員	8	8				5

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、取締役会において協議、決定しております。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しております。

監査役の報酬等については、監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

4．取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

5．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

6．社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定による、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しました。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

7．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

8．取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

9．監査役の責任免除

当社は、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

10．中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

11．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

12. 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	41銘柄
貸借対照表計上額の合計額	673百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
イオン北海道(株)	380,000	255	営業取引の関係強化
(株)北洋銀行	100,500	43	資金・金融関連業務の円滑な推進
マックスパリュ北海道(株)	19,603	37	営業取引の関係強化
(株)もしもしホットライン	10,752	12	営業取引の関係強化
コカ・コーラウエスト(株)	2,815	6	情報収集の強化
日本電信電話(株)	1,020	5	営業取引の関係強化
(株)フジタコーポレーション	9,554	5	営業取引の関係強化
(株)ゲオディノス	10,000	3	営業取引の関係強化
コカ・コーライーストジャパン(株)	1,145	2	情報収集の強化
(株)モスフードサービス	800	1	営業取引の関係強化
日本製紙(株)	514	1	営業取引の関係強化
(株)千趣会	1,000	0	営業取引の関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
イオン北海道(株)	380,000	271	営業取引の関係強化
マックスバリュ北海道(株)	20,738	68	営業取引の関係強化
(株)北洋銀行	100,500	47	資金・金融関連業務の円滑な推進
S Dエンターテイメント(株)	10,000	12	営業取引の関係強化
(株)もしもしホットライン	10,752	11	営業取引の関係強化
日本電信電話(株)	1,020	6	営業取引の関係強化
コカ・コーラウエスト(株)	2,815	4	情報収集の強化
(株)フジタコーポレーション	10,025	4	営業取引の関係強化
コカ・コーライーストジャパン(株)	1,145	2	情報収集の強化
(株)モスフードサービス	800	1	営業取引の関係強化
日本製紙(株)	514	0	営業取引の関係強化
(株)千趣会	1,000	0	営業取引の関係強化

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25		25	
連結子会社				
計	25		25	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査予定時間等を総合的に勘案の上、決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入や、会計基準に関する研修会等を通じ、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 9,229	1 9,708
受取手形及び売掛金	4,445	4,967
商品及び製品	4,071	4,140
原材料及び貯蔵品	268	331
繰延税金資産	338	337
その他	1,666	1,957
貸倒引当金	11	13
流動資産合計	20,006	21,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,056	21,453
減価償却累計額	14,159	14,500
建物及び構築物（純額）	6,897	6,952
機械装置及び運搬具	18,554	18,898
減価償却累計額	13,905	14,935
機械装置及び運搬具（純額）	4,648	3,962
販売機器	23,848	24,178
減価償却累計額	19,597	19,865
販売機器（純額）	4,251	4,313
工具、器具及び備品	1,169	1,083
減価償却累計額	976	914
工具、器具及び備品（純額）	192	168
土地	6,046	5,998
リース資産	1,973	2,296
減価償却累計額	585	721
リース資産（純額）	1,388	1,575
建設仮勘定	286	237
有形固定資産合計	23,710	23,208
無形固定資産		
ソフトウェア	376	267
その他	12	11
無形固定資産合計	388	278
投資その他の資産		
投資有価証券	576	673
長期貸付金	258	213
繰延税金資産	14	231
前払年金費用	1,704	-
その他	455	626
貸倒引当金	24	22
投資その他の資産合計	2,985	1,723
固定資産合計	27,084	25,211
資産合計	47,091	46,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,567	2,877
リース債務	331	378
未払金	1 1,771	1 2,026
未払法人税等	361	284
環境対策引当金	29	-
設備関係未払金	402	567
その他	1,599	1,796
流動負債合計	7,063	7,931
固定負債		
リース債務	1,127	1,283
繰延税金負債	682	-
資産除去債務	96	91
退職給付引当金	32	-
退職給付に係る負債	-	958
環境対策引当金	9	-
その他	103	116
固定負債合計	2,052	2,450
負債合計	9,115	10,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	30,905	29,466
自己株式	902	902
株主資本合計	37,863	36,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	147
退職給付に係る調整累計額	-	312
その他の包括利益累計額合計	112	164
純資産合計	37,975	36,259
負債純資産合計	47,091	46,640

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	54,808	59,640
売上原価	35,542	39,296
売上総利益	19,265	20,344
販売費及び一般管理費	¹ 18,584	¹ 19,243
営業利益	680	1,100
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	17	18
受取賃貸料	20	29
受取保険金	73	-
その他	82	77
営業外収益合計	203	132
営業外費用		
支払利息	2	2
固定資産除売却損	² 37	² 39
寄付金	41	41
その他	14	34
営業外費用合計	95	117
経常利益	789	1,116
特別利益		
固定資産売却益	³ 30	³ 168
その他	2	1
特別利益合計	33	170
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 2	-
固定資産除売却損	⁵ 7	⁵ 38
減損損失	⁶ 15	⁶ 18
環境対策引当金繰入額	39	-
その他	5	3
特別損失合計	70	60
税金等調整前当期純利益	752	1,225
法人税、住民税及び事業税	565	580
法人税等調整額	175	35
法人税等合計	389	616
少数株主損益調整前当期純利益	362	609
当期純利益	362	609

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	362	609
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	87	35
退職給付に係る調整額	-	511
その他の包括利益合計	1 87	1 546
包括利益	450	1,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	450	1,155
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	30,981	900	37,940
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,935	4,924	30,981	900	37,940
当期変動額					
剰余金の配当			438		438
当期純利益			362		362
連結子会社と非連結子会社の合併による減少			-		-
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	76	1	77
当期末残高	2,935	4,924	30,905	902	37,863

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24	-	24	37,965
会計方針の変更による累積的影響額		-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	24	-	24	37,965
当期変動額				
剰余金の配当				438
当期純利益				362
連結子会社と非連結子会社の合併による減少				-
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	-	87	87
当期変動額合計	87	-	87	10
当期末残高	112	-	112	37,975

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	30,905	902	37,863
会計方針の変更 による累積的影響額			1,462		1,462
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,935	4,924	29,443	902	36,400
当期変動額					
剰余金の配当			438		438
当期純利益			609		609
連結子会社と非連結子 会社の合併による減少			147		147
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	23	0	22
当期末残高	2,935	4,924	29,466	902	36,423

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	112	-	112	37,975
会計方針の変更 による累積的影響額		823	823	2,285
会計方針の変更を反映 した当期首残高	112	823	710	35,689
当期変動額				
剰余金の配当				438
当期純利益				609
連結子会社と非連結子 会社の合併による減少				147
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35	511	546	546
当期変動額合計	35	511	546	569
当期末残高	147	312	164	36,259

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	752	1,225
減価償却費	3,909	3,840
減損損失	15	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	378	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	97
受取利息及び受取配当金	26	25
固定資産除売却損益(は益)	16	91
投資有価証券評価損益(は益)	0	2
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	100	615
たな卸資産の増減額(は増加)	380	131
仕入債務の増減額(は減少)	11	62
未払消費税等の増減額(は減少)	28	93
長期未払金の増減額(は減少)	-	36
その他	392	772
小計	5,750	5,016
法人税等の支払額	443	656
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,307	4,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,365	2,639
有形固定資産の売却による収入	134	292
無形固定資産の取得による支出	47	67
資産除去債務の履行による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	15	45
投資有価証券の売却による収入	15	-
貸付けによる支出	33	123
貸付金の回収による収入	147	224
利息及び配当金の受取額	26	25
その他	377	782
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,516	3,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	283	367
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	437	437
利息の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	724	807
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,065	436
現金及び現金同等物の期首残高	7,159	9,225
連結子会社と非連結子会社の合併による増加	-	43
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,225	1 9,704

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全子会社(4社)を連結範囲に含めております。

当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ペンディング株式会社及び北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社の4社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(その他有価証券)

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

販売機器 5～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当該支出見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末における環境対策引当金残高はありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が823百万円減少し、利益剰余金が1,462百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「遊休資産減価償却費」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「遊休資産減価償却費」9百万円、「その他」4百万円は、「その他」14百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
現金及び預金	4百万円	4百万円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
未払金	7百万円	5百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 広告宣伝費・販売促進費	1,361百万円	1,817百万円
(2) 運搬費	2,101百万円	2,266百万円
(3) 給料及び手当	5,848百万円	6,131百万円
(4) 退職給付費用	588百万円	125百万円
(5) 業務委託費	1,498百万円	1,436百万円
(6) 減価償却費	2,597百万円	2,691百万円
(7) 貸倒引当金繰入額	7百万円	6百万円

2 固定資産除売却損のうち、経常的に発生するものを営業外費用としております。

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
土地	10百万円	167百万円
建物及び構築物	17百万円	
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
土地	1百万円	
建物及び構築物	1百万円	

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	2百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
資産除却費用	3百万円	24百万円

6 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	北見市	4百万円
遊休資産	土地、建物	留萌市	2百万円
遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	札幌市他	9百万円

当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。

また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。

遊休資産である土地、建物について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(6百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

また、無形固定資産については、事業所の統廃合を進める過程で遊休状態となった電話加入権が発生しております。事実上電話加入権の売却が困難であるため当該資産の帳簿価額を減損し、減損損失(9百万円)として計上しました。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	北見市	3百万円
遊休資産	土地、建物	留萌市	5百万円
遊休資産	土地	函館市	9百万円
遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	札幌市他	0百万円

当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。

また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。

遊休資産である土地、建物について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(17百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、北見市及び留萌市の土地、建物については、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

函館市の土地については、帳簿価額を売却予定価額まで減額しております。

また、無形固定資産については、事業所の統廃合を進める過程で遊休状態となった電話加入権が発生しております。事実上電話加入権の売却が困難であるため当該資産の帳簿価額を減損し、減損損失(0百万円)として計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	131百万円	54百万円
組替調整額	4百万円	
税効果調整前	135百万円	54百万円
税効果額	47百万円	19百万円
その他有価証券評価差額金	87百万円	35百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		577百万円
組替調整額		186百万円
税効果調整前		764百万円
税効果額		252百万円
退職給付に係る調整額		511百万円
その他の包括利益合計	87百万円	546百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,034,493			38,034,493
合計	38,034,493			38,034,493

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,500,576	2,826		1,503,402
合計	1,500,576	2,826		1,503,402

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,826株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月2日 取締役会	普通株式	219	6	平成25年6月30日	平成25年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219	6	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,034,493			38,034,493
合計	38,034,493			38,034,493

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,503,402	791		1,504,193
合計	1,503,402	791		1,504,193

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加791株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月1日 取締役会	普通株式	219	6	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219	6	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	9,229百万円	9,708百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4百万円	4百万円
現金及び現金同等物	9,225百万円	9,704百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	49	49	0
合計	49	49	0

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4	4	
合計	4	4	

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	0	
1年超		
合計	0	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	8	0
減価償却費相当額	8	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	31	54
1年超	3	33
合計	35	88

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金等に限定し資金運用を行っており、資金調達については全額内部留保による自己資金を充当しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金、リース債務(流動負債)、未払金、未払法人税等及び設備関係未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先)の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づいた資金繰り計画を作成、適時更新するとともに、適正な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,229	9,229	
(2) 受取手形及び売掛金	4,445	4,445	
(3) 投資有価証券	375	375	
(4) 長期貸付金	258		
貸倒引当金 ()	3		
	254	256	2
資産計	14,305	14,307	2
(5) 買掛金	2,567	2,567	
(6) リース債務(流動負債)	331	331	
(7) 未払金	1,771	1,771	
(8) 未払法人税等	361	361	
(9) 設備関係未払金	402	402	
(10) リース債務(固定負債)	1,127	1,091	35
負債計	6,561	6,525	35

長期貸付金のうち個別に貸倒引当金を計算しているものについては控除しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,708	9,708	
(2) 受取手形及び売掛金	4,967	4,967	
(3) 投資有価証券	432	432	
(4) 長期貸付金	213		
貸倒引当金 ()	3		
	209	210	1
資産計	15,317	15,319	1
(5) 買掛金	2,877	2,877	
(6) リース債務(流動負債)	378	378	
(7) 未払金	2,026	2,026	
(8) 未払法人税等	284	284	
(9) 設備関係未払金	567	567	
(10) リース債務(固定負債)	1,283	1,248	35
負債計	7,418	7,383	35

長期貸付金のうち個別に貸倒引当金を計算しているものについては控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権につきましては、回収見込額等により時価を算定しております。

(5) 買掛金、(6) リース債務(流動負債)、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、並びに(9) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(10) リース債務(固定負債)

リース債務(固定負債)の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
非上場株式	200	240

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について2百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,229			
受取手形及び売掛金	4,445			
長期貸付金		238	19	0
合計	13,674	238	19	0

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,708			
受取手形及び売掛金	4,967			
長期貸付金		202	10	0
合計	14,675	202	10	0

(注4) リース債務(固定負債)の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務(固定負債)	331	304	264	210	162	184
合計	331	304	264	210	162	184

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務(固定負債)	378	351	318	269	229	114
合計	378	351	318	269	229	114

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	366	192	174
小計	366	192	174
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	9	9	0
小計	9	9	0
合計	375	201	173

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	423	193	230
小計	423	193	230
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	9	11	2
小計	9	11	2
合計	432	204	228

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	9		4
合計	9		4

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ 退職給付債務	12,205
ロ 年金資産	12,650
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	445
ニ 未認識数理計算上の差異	1,226
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	1,672
ヘ 前払年金費用	1,704
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	32

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ 勤務費用	153
ロ 利息費用	333
ハ 期待運用収益	431
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	466
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	522
ヘ その他(注)	96
ト 計(ホ+ヘ)	618

(注) その他は、確定拠出年金への掛金及び前払退職金としての支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

2.5%

ハ 期待運用収益率

3.5%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

発生時一括償却

ホ 数理計算上の差異の処理年数

14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の年金制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出型の年金制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	14,471	百万円
勤務費用	178	"
利息費用	122	"
数理計算上の差異の発生額	25	"
退職給付の支払額	1,127	"
退職給付債務の期末残高	13,619	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	12,650	百万円
期待運用収益	442	"
数理計算上の差異の発生額	552	"
事業主からの拠出額	142	"
退職給付の支払額	1,127	"
年金資産の期末残高	12,660	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,619	百万円
年金資産	12,660	"
	958	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	958	"
退職給付に係る負債	958	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	958	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	178	百万円
利息費用	122	"
期待運用収益	442	"
数理計算上の差異の費用処理額	186	"
確定給付制度に係る退職給付費用	44	"

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	764	百万円
合計	764	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	462	百万円
合計	462	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	24%
株式	32%
生命保険一般勘定	29%
オルタナティブ	14%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.849%
長期期待運用収益率	3.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、96百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11百万円	12百万円
退職給付引当金	12百万円	
退職給付に係る負債		321百万円
未払事業税・未払事業所税	49百万円	41百万円
未払役員退職慰労金	16百万円	3百万円
投資有価証券評価損	17百万円	25百万円
減損損失	76百万円	82百万円
販売促進費概算計上	254百万円	268百万円
環境対策引当金	14百万円	
資産除去債務	33百万円	32百万円
税務上の繰越欠損金	28百万円	99百万円
その他	41百万円	87百万円
繰延税金負債と相殺	0百万円	92百万円
繰延税金資産小計	556百万円	882百万円
評価性引当額	203百万円	313百万円
繰延税金資産合計	352百万円	568百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	609百万円	
その他有価証券評価差額金	61百万円	80百万円
固定資産圧縮積立金	7百万円	6百万円
資産除去債務に対応する 除去費用	5百万円	4百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金資産と相殺	0百万円	92百万円
繰延税金負債合計	683百万円	0百万円
繰延税金資産(負債)の純額	330百万円	568百万円

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	338百万円	337百万円
流動負債 その他	0百万円	0百万円
固定資産 繰延税金資産	14百万円	231百万円
固定負債 繰延税金負債	682百万円	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	37.7%
損失金(税務上の当期欠損金額)	3.7%	5.5%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.2%	4.1%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割等	3.1%	1.9%
未認識の税効果(評価性引当額)	1.1%	1.2%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.0%	2.0%
その他	1.3%	0.5%
税効果会計適用後の 法人税等負担率	51.8%	50.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が24百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が24百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであります。当社が販売するほか、子会社が付帯業務を行っており、投資の決定や業績の評価は当社グループ全体で実施しております。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失15百万円を計上しておりますが、当社グループは、清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失18百万円を計上しておりますが、当社グループは、清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大日本印刷(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,039円55銭	992円57銭
1株当たり当期純利益金額	9円92銭	16円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	37,975	36,259
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	37,975	36,259
期末の普通株式の数	(株)	36,531,091	36,530,300

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、48円58銭減少しております。

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益	(百万円)	362	609
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	362	609
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式の期中平均株式数	(株)	36,532,828	36,530,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	331	378		
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,127	1,283		平成28年1月31日～ 平成33年11月30日
合計	1,458	1,661		

(注) 1 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	351	318	269	229

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,097	27,433	45,799	59,640
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(は純損失金額) (百万円)	286	240	1,323	1,225
四半期(当期)純利益金額(は純損失金額) (百万円)	369	64	728	609
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は純損失金額) (円)	10.10	1.77	19.95	16.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(は純損失金額) (円)	10.10	11.88	18.18	3.27

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,152	9,599
受取手形	3	1
売掛金	4,216	4,675
商品及び製品	4,009	4,072
原材料及び貯蔵品	185	253
前渡金	125	100
前払費用	315	409
繰延税金資産	314	310
その他	1,247	1,639
貸倒引当金	12	9
流動資産合計	19,556	21,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,482	6,513
構築物	391	418
機械及び装置	4,534	3,891
車両運搬具	0	0
販売機器	4,251	4,313
工具、器具及び備品	86	100
土地	5,974	5,926
リース資産	259	294
建設仮勘定	286	237
有形固定資産合計	22,267	21,695
無形固定資産		
ソフトウェア	376	265
その他	10	10
無形固定資産合計	386	276
投資その他の資産		
投資有価証券	576	673
関係会社株式	290	280
長期貸付金	258	213
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	320	489
前払年金費用	1,136	-
繰延税金資産	-	184
その他	122	122
貸倒引当金	24	21
投資その他の資産合計	2,682	1,942
固定資産合計	25,337	23,914
資産合計	44,894	44,968

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,464	2,791
リース債務	117	104
未払金	1,771	2,020
未払費用	758	782
未払法人税等	266	137
前受金	67	95
預り金	2,078	1,966
前受収益	4	6
環境対策引当金	29	-
設備関係未払金	361	568
その他	79	126
流動負債合計	7,999	8,599
固定負債		
リース債務	154	207
繰延税金負債	472	-
資産除去債務	96	91
退職給付引当金	-	782
環境対策引当金	9	-
その他	99	112
固定負債合計	832	1,193
負債合計	8,832	9,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金	4,924	4,924
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,924	4,924
利益剰余金		
利益準備金	733	733
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13	12
別途積立金	24,070	24,070
繰越利益剰余金	4,174	3,253
利益剰余金合計	28,992	28,070
自己株式	902	902
株主資本合計	35,949	35,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	147
評価・換算差額等合計	112	147
純資産合計	36,062	35,174
負債純資産合計	44,894	44,968

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	51,557	55,825
売上原価	34,325	37,779
売上総利益	17,232	18,045
販売費及び一般管理費	16,997	17,428
営業利益	234	616
営業外収益		
受取利息及び配当金	333	423
その他	285	216
営業外収益合計	619	640
営業外費用		
固定資産除売却損	37	39
その他	120	121
営業外費用合計	158	160
経常利益	695	1,096
特別利益		
固定資産売却益	28	167
その他	2	1
特別利益合計	30	169
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除売却損	7	38
減損損失	15	17
環境対策引当金繰入額	39	-
その他	6	22
特別損失合計	70	79
税引前当期純利益	655	1,186
法人税、住民税及び事業税	345	331
法人税等調整額	157	36
法人税等合計	187	368
当期純利益	468	818

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	28,066	86.8	29,328	87.4
外注加工費	2,752	8.5	2,903	8.7
経費	1,511	4.7	1,322	3.9
(消耗品費)	(68)		(79)	
(租税公課)	(109)		(98)	
(減価償却費)	(1,321)		(1,132)	
(その他)	(12)		(11)	
当期総製造費用	32,330	100.0	33,555	100.0
当期製品製造原価	32,330		33,555	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別標準総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,935	4,924	0	4,924
会計方針の変更 による累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,935	4,924	0	4,924
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,935	4,924	0	4,924

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	733	13	24,070	4,143	28,962
会計方針の変更 による累積的影響額				-	-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	733	13	24,070	4,143	28,962
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		0		0	-
剰余金の配当				438	438
当期純利益				468	468
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	-	30	29
当期末残高	733	13	24,070	4,174	28,992

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	900	35,921	24	24	35,945
会計方針の変更 による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	900	35,921	24	24	35,945
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
剰余金の配当		438			438
当期純利益		468			468
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			87	87	87
当期変動額合計	1	28	87	87	116
当期末残高	902	35,949	112	112	36,062

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,935	4,924	0	4,924
会計方針の変更 による累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,935	4,924	0	4,924
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,935	4,924	0	4,924

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	733	13	24,070	4,174	28,992
会計方針の変更 による累積的影響額				1,302	1,302
会計方針の変更を反映 した当期首残高	733	13	24,070	2,872	27,689
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		0		0	-
剰余金の配当				438	438
当期純利益				818	818
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	-	380	380
当期末残高	733	12	24,070	3,253	28,070

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	902	35,949	112	112	36,062
会計方針の変更 による累積的影響額		1,302			1,302
会計方針の変更を反映 した当期首残高	902	34,647	112	112	34,760
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
剰余金の配当		438			438
当期純利益		818			818
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	35	35	35
当期変動額合計	0	379	35	35	414
当期末残高	902	35,027	147	147	35,174

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

構築物 7～50年

機械及び装置 7～12年

販売機器 5～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当該支出見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における環境対策引当金残高はありません。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が1,302百万円減少し、1株当たり純資産額が35円64銭減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益並びに1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	299百万円	559百万円
短期金銭債務	2,345百万円	2,315百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,342百万円	2,882百万円
仕入高	8,161百万円	8,774百万円
営業取引以外の取引による取引高	451百万円	541百万円

2. 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 広告宣伝費・販売促進費	1,336百万円	1,826百万円
(2) 運搬費	2,120百万円	2,218百万円
(3) 給料及び手当	2,682百万円	2,791百万円
(4) 退職給付費用	410百万円	16百万円
(5) 業務委託費	5,278百万円	5,410百万円
(6) 減価償却費	2,141百万円	2,055百万円
(7) 貸倒引当金繰入額	7百万円	1百万円
販売費に属する費用	約83 %	約86%
一般管理費に属する費用	約17 %	約14 %

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
子会社株式	290	280
計	290	280

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11百万円	10百万円
退職給付引当金		276百万円
未払事業税・未払事業所税	40百万円	29百万円
未払役員退職慰労金	14百万円	1百万円
投資有価証券評価損	17百万円	25百万円
減損損失	76百万円	82百万円
販売促進費概算計上	254百万円	268百万円
環境対策引当金	14百万円	
資産除去債務	33百万円	32百万円
その他	24百万円	26百万円
繰延税金負債と相殺		91百万円
繰延税金資産小計	487百万円	662百万円
評価性引当額	173百万円	166百万円
繰延税金資産合計	314百万円	495百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	398百万円	
固定資産圧縮積立金	7百万円	6百万円
資産除去債務に対応する 除去費用	5百万円	4百万円
その他有価証券評価差額金	61百万円	80百万円
繰延税金資産と相殺		91百万円
繰延税金負債合計	472百万円	
繰延税金資産(負債)の純額	158百万円	495百万円

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	314百万円	310百万円
固定資産 繰延税金資産		184百万円
固定負債 繰延税金負債	472百万円	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	37.7%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.4%	3.9%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	18.2%	12.9%
住民税均等割等	2.2%	1.2%
未認識の税効果(評価性引当額)	1.3%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.2%	2.0%
その他	0.4%	0.4%
税効果会計適用後の 法人税等負担率	28.6%	31.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が23百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が23百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,482	470	13 (1)	427	6,513	12,074
	構築物	391	85	1	58	418	2,424
	機械及び装置	4,534	364		1,007	3,891	14,160
	車両運搬具	0	0		0	0	2
	販売機器	4,251	1,898	129	1,706	4,313	19,865
	工具、器具及び備品	86	33	1	17	100	699
	土地	5,974		48 (16)		5,926	
	リース資産	259	162		128	294	399
	建設仮勘定	286	1,391	1,440		237	
	計	22,267	4,407	1,634 (17)	3,345	21,695	49,625
無形固定資産	ソフトウェア	376	66	1	175	265	
	その他の無形固定資産	10			0	10	
	計	386	66	1	176	276	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	苫小牧事業所新築	350百万円
構築物	苫小牧事業所新築	65百万円
機械及び装置	札幌工場アセプティックPETボトルライン機器改修工事	66百万円
	札幌工場マルチライン 2L新型PETボトル製造対応工事	62百万円
販売機器	自動販売機(5,020台)	1,855百万円
	オープンクーラー(138台)	43百万円
工具、器具及び備品	苫小牧事業所新築	12百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	苫小牧事業所新築に伴う除却	12百万円
構築物	旧宮の沢(札幌市)事業所売却	1百万円
販売機器	自動販売機(4,029台)	126百万円
	オープンクーラー(85台)	3百万円
土地	旧宮の沢(札幌市)事業所売却	31百万円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	12	9	12	9
環境対策引当金(流動)	29		29	
貸倒引当金(固定)	24	12	15	21
環境対策引当金(固定)	9		9	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告(http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/)とする。但し事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年6月30日及び12月31日現在の1,000株以上所有の株主に、当社商品詰合せを贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第52期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年3月31日北海道財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月31日北海道財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第53期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年5月14日北海道財務局長に提出。

第53期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月12日北海道財務局長に提出。

第53期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月13日北海道財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年4月1日北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月27日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村 ゆりか 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載の通り、会社は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を、当連結会計年度より適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北海道コカ・コーラボトリング株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会御中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	笹山	淳	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂	博文	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	木村	ゆりか	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載の通り、会社は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を、当事業年度より適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。